



平成 23 年 12 月期 地域内景気動向調査

★ 地域内の主な経済指標の推移

主要指標			10月			11月			12月		
				前月比	前年比		前月比	前年比		前月比	前年比
人口 及び 世帯数	関市	人口	93,356	-85	-234	93,339	-17	-270	93,287	-52	-291
		世帯数	33,885	-26	268	33,896	11	225	33,902	6	255
	岐阜市	人口	412,791	-181	-448	412,834	43	-636	412,704	-130	-643
		世帯数	162,155	41	530	162,210	55	466	162,145	-65	496
	美濃市	人口	22,393	-11	-235	22,380	-13	-230	22,371	-9	-212
		世帯数	7,744	-17	2	7,753	9	16	7,768	15	32
	美濃加茂市	人口	54,958	-37	211	55,009	51	310	55,030	21	382
		世帯数	19,936	2	168	19,943	7	198	19,960	17	235
	各務原市	人口	145,517	43	-98	145,648	131	41	145,703	55	117
		世帯数	52,181	28	254	52,253	72	291	52,311	58	366
	岐阜県	人口	2,073,333	-807	-7,814	2,072,983	-350	-7,841	2,072,310	-673	-7,690
		世帯数	740,906	704	4,351	741,018	112	4,187	741,186	168	4,459
住宅着工件数	関市	35	4	5	41	6	-4	—	—	—	
	岐阜市	155	14	-95	185	30	-20	—	—	—	
	美濃市	7	0	3	5	-2	-2	—	—	—	
	美濃加茂市	35	15	-5	25	-10	-5	—	—	—	
	各務原市	57	-20	-85	78	21	11	—	—	—	
	岐阜県	840	16	-194	845	5	-146	—	—	—	
雇用失業 情勢	関市	有効求人倍率	0.88	-0.06	0.11	0.99	0.11	0.18	—	—	—
	岐阜県内	有効求人倍率	0.80	-0.02	0.13	0.79	-0.01	0.13	—	—	—
	全国	有効求人倍率	0.67	0.00	0.11	0.69	0.02	0.12	—	—	—
企業倒産 状況	岐阜県内	件数	16	1	4	15	-1	1	14	-1	2
		金額(百万円)	1,944	-200	1,132	1,883	-61	-1,356	2,747	864	1,040
電灯・電力 使用量	関市	電灯量(MWh)	14,012	-3,269	-355	13,211	-801	-1,102	16,411	3,200	-518
		電力量(MWh)	50,404	-6,251	237	48,748	-1,656	318	48,735	-13	-65
	岐阜市	電灯量(MWh)	70,115	-19,981	-3,619	63,335	-6,780	-4,940	76,701	13,366	-2,241
		電力量(MWh)	106,716	-16,877	-5,920	94,535	-12,181	-3,825	98,225	3,690	-2,986
	岐阜県内	電灯量(MWh)	328,791	-74,384	-13,930	313,046	-15,745	-25,836	382,881	69,835	-8,532
		電力量(MWh)	850,314	-79,915	-17,989	807,518	-42,796	-13,732	822,304	14,786	-13,373

資料・・・関市人口推移、岐阜県市町村別推計人口・世帯数、岐阜県建築着工統計等

※関市以外の人口及び世帯数については平成22年度国勢調査の速報値を基準としているため、前年比については若干の相違があります。

平成24年1月発行
関信用金庫
企画部

1. 調査期間 平成 23 年 10 月～ 12 月 実績
平成 24 年 1 月～ 3 月 予測
2. 調査時点 平成 23 年 12 月上旬
3. 調査対象 当金庫取引事業先
4. 調査方法 アンケート調査
5. 回収状況

	配 布 企業数	回 答 企業数	回 収 率
製 造 業	55	51	92.72
卸 売 業	29	28	96.55
小 売 業	38	31	81.57
サービス業	38	38	100.00
建 設 業	45	41	91.11
不 動 産 業	21	18	85.71
合 計	226	207	91.59

※ D I とは . . .

(diffusion index) ディフュージョン・インデックスといい、景気や業況の動きを捉えるための指数。景気動向指数や業況判断指数など。

$D I = (\text{良い} + \text{やや良い}) - (\text{やや悪い} + \text{悪い})$

(なお、数値については、少数点第二位以下を切り捨てて表示してあります。)

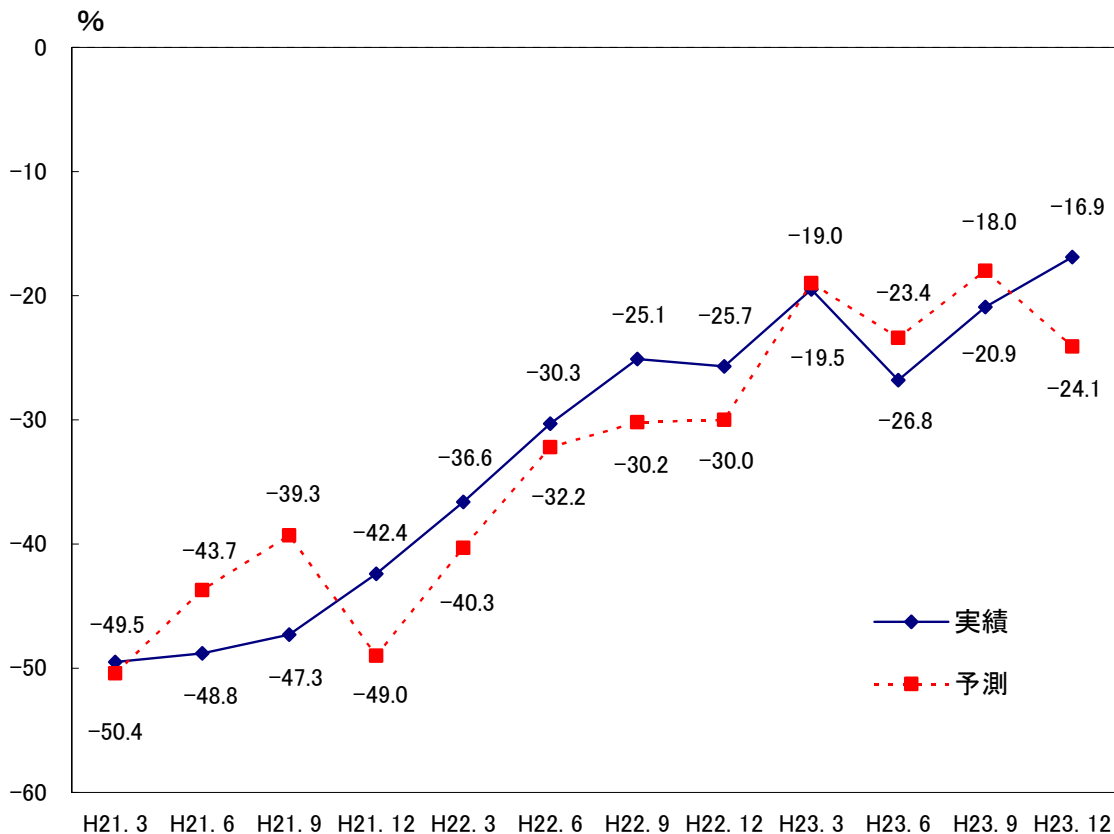
はじめに

取引先中小企業の景気動向調査を実施し、取りまとめましたのでご報告いたします。調査は、平成 23 年 10 月から 12 月の景気実態と、平成 24 年 1 月から 3 月の景気予測などについて当金庫取引事業先の製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業の 6 業種から抽出した 226 社を対象にアンケート調査し、207 社からご回答をいただきました。

概況

平成 23 年 10～12 月期の総合業況判断 D I は $\Delta 16.9$ となり、前回調査時 ($\Delta 20.9$) より 4.0 ポイントのプラスとなりました。業種別では、卸売業・小売業・サービス業・建設業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小、不動産業においては前回調査時と変わらず、製造業はマイナス幅が拡大しました。当地域の景況感については製造業は悪化したものの、非製造業の改善により前回調査時に比べ業況は改善されました。しかし、平成 24 年 1～3 月期の業況予測判断 D I においては今期実績より 7.2 ポイントマイナスの $\Delta 24.1$ を予測しており、東日本大震災からの回復基調が、円高の長期化・欧州債務危機・タイの洪水の三重苦によって一転し、企業マインドを冷え込ませたことを浮き彫りにしています。

総合業況判断DIの推移



総 合

平成 23 年 10～12 月期の業況判断 D I は、前回調査時（△20.9）に比べ卸売業・小売業・サービス業・建設業はマイナス幅が縮小、不動産業においては前回調査時と変わらず、製造業においてはマイナス幅が拡大しました。業況判断 D I の数値が大きく変動した業種は小売業で、15.7 ポイントのプラスとなりました。要素別に見ると、仕入価格は前回調査時（判断 D I 18.0）に比べ 6.0 ポイントのマイナスとなっています（判断 D I 12.0）。販売価格については前回調査時（判断 D I △5.7）に比べ 0.4 ポイントのプラスとなっています（判断 D I △5.3）。また売上額判断 D I については△4.3 と前回調査時（△16.1）から 11.8 ポイントのプラス、収益判断 D I も△9.6 と前回調査時（△20.4）に比べ 10.8 ポイントのプラスとなりました。売上額の増加と収益性の改善により業況が改善されたことがわかります。

昨年の同時期と比べてみても、売上額判断 D I は△7.2、収益判断 D I は△18.3 となっており、いずれも前回調査時に比べ改善しています。

雇用面においては、前期比残業時間判断 D I が 1.4 となり前回調査時（△2.3）に比べ 3.7 ポイントのプラス、人手判断 D I は△3.3 と前回調査時（0.0）に比べ 3.3 ポイントのマイナスとなっており、非製造業の業況が改善されたことにより、若干の不足感を示しています。平成 23 年 11 月の関地区の有効求人倍率は 0.99 倍となり、全国の 0.69 倍、県下の 0.79 倍を共に上回る結果となりました。当地域における有効求人倍率は、平成 20 年 12 月から 36 ヶ月連続で 1.0 倍を下回っていますが、最近では平成 23 年 6 月から 4 ヶ月連続で前月を上回り、平成 23 年 10 月で一旦下回ったものの、平成 23 年 11 月で再び上昇し雇用面の回復が感じられます。

設備投資については、設備状況判断 D I が△1.5 となり前回調査時（△0.5）と比べ 1.0 ポイントのマイナスとなり、過剰感は薄れています。なお、今期に設備投資を実施した企業は 189 先中 33 先となっています

<全業種総合>

	D I						予 測
	実 績						
時 期	H22・9	H22・12	H23・3	H23・6	H23・9	H23・12	H24・3
業 況	△25.1	△25.7	△19.5	△26.8	△20.9	△16.9	△24.1
	※プラスに向かえば良化、マイナスに向かえば悪化を表す						
売上額	△16.7	△10.0	△11.6	△24.3	△16.1	△4.3	△16.4
	※プラスに向かえば売上額増加、マイナスに向かえば売上額減少を表す						
収 益	△18.1	△23.3	△10.6	△26.8	△20.4	△9.6	△20.2
	※プラスに向かえば収益増加、マイナスに向かえば収益減少を表す						
販売価格	△18.6	△16.6	△11.1	△9.7	△5.7	△5.3	△11.5
	※プラスに向かえば販売価格上昇、マイナスに向かえば販売価格下降を表す						
仕入価格	11.6	8.5	25.1	23.4	18.0	12.0	17.8
	※プラスに向かえば仕入価格上昇、マイナスに向かえば仕入価格下降を表す						
資金繰り	△20.0	△18.0	△19.5	△19.5	△17.6	△14.9	△18.3
	※プラスに向かえば資金繰りが楽、マイナスに向かえば資金繰りが苦しいことを表す						

<雇用面の動き>

		D I					予 測	
		実 績						
時 期		H22・9	H22・12	H23・3	H23・6	H23・9	H23・12	H24・3
前期比 残業時間		△6.5	△0.9	5.1	△8.2	2.3	1.4	△5.3
		※プラスに向かえば残業時間増加、マイナスに向かえば残業時間減少を表す						
人 手		△1.8	△5.7	△7.4	1.9	0.0	△3.3	1.4
		※プラスに向かえば人手過剰気味、マイナスに向かえば人手不足気味を表す						

<昨年の同時期に比べた動き>

		D I					
		実 績					
時 期		H22・9	H22・12	H23・3	H23・6	H23・9	H23・12
売上額		△23.7	△12.8	△5.5	△14.1	△8.5	△7.2
		※プラスに向かえば昨年同時期より売上額増加、マイナスに向かえば昨年同時期より売上額減少を表す					
収 益		△26.0	△21.9	△15.3	△20.4	△20.0	△18.3
		※プラスに向かえば昨年同時期より収益増加、マイナスに向かえば昨年同時期より収益減少を表す					

<設備投資の動き>

		D I					予 測	
		実 績						
時 期		H22・9	H22・12	H23・3	H23・6	H23・9	H23・12	H24・3
設備の 状況		△5.5	△3.6	△4.5	3.1	△0.5	△1.5	0.0
		※プラスに向かえば設備過剰気味、マイナスに向かえば設備不足気味を表す						
設備投資 実施率		11.1%	14.5%	12.1%	12.2%	19.7%	17.4%	14.8%
		※数値が高いほど設備投資実施企業が多いことを表す						

※参考資料として各項目の推移を最終にグラフとして掲載しています。

来期の見通し

平成24年1～3月期の業況予測判断D Iは、今期実績に比べ7.2ポイントマイナスの△24.1となっています。業種別では、全業種で今期実績と比べマイナス幅が拡大すると予測しています。売上額判断D Iは今期実績に比べ12.1ポイントマイナスの△16.4、収益判断D Iも今期実績に比べ10.6ポイントマイナスの△20.2となり、当地域の来期の見通しは売上高、収益ともに今期実績を下回る予測となっており、今期よりも厳しくなることを予測しています。

雇用面においては前期比残業時間判断D Iが△5.3と今期実績に比べて6.7ポイントのマイナス。人手判断D Iは1.4と今期実績と比べ4.7ポイントのプラスとなり、やや過剰になると予測しています。

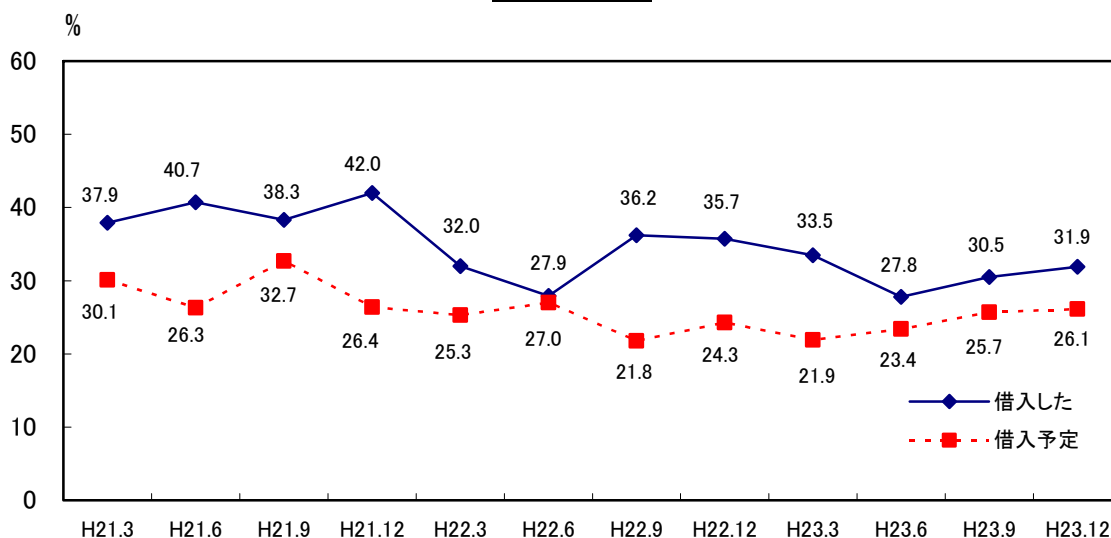
設備投資においては、来期の設備判断D Iは0.0と今期実績と比べて1.5ポイントのプラスを予測しています。なお、来期の設備投資を予定している企業は189先中28先となっています。

借入の状況

今期「借入した」と回答した企業は、前回調査時（30.5%）より1.4ポイント上昇し31.9%となり、前回調査時の「来期借入を予定している」と回答した25.7%を6.2ポイント上回る結果となりました。

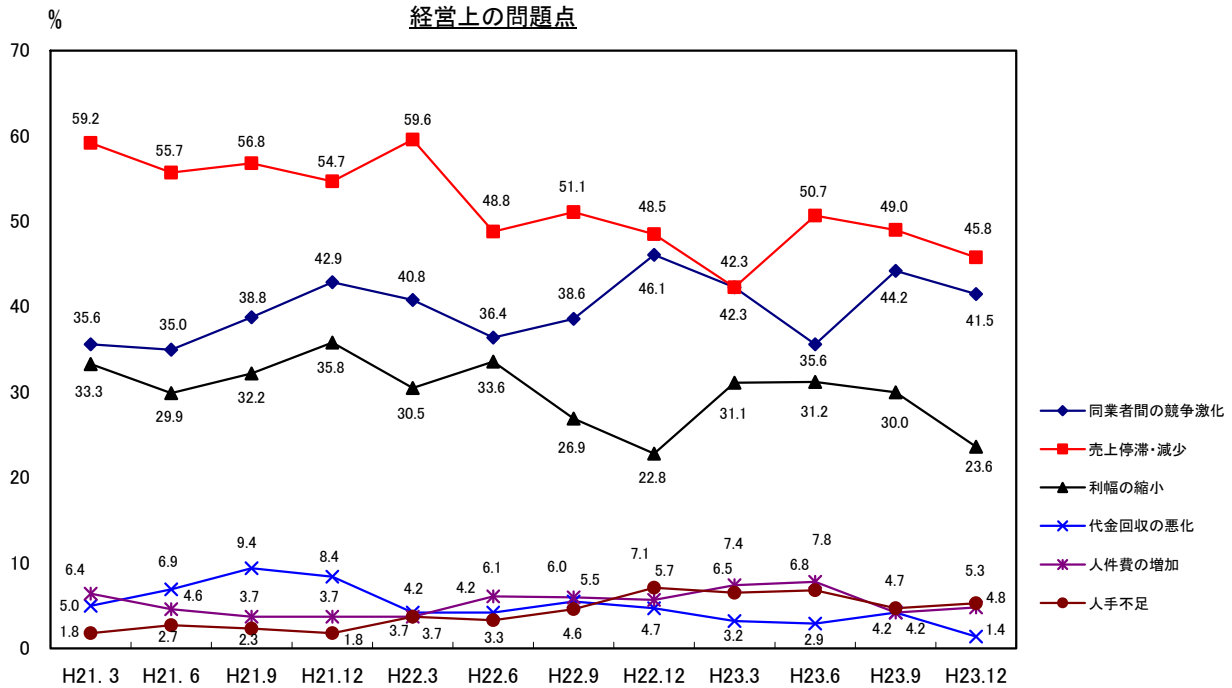
なお、「来期借入を予定している」と回答した企業は26.1%となり、今期実績より5.8ポイント低下しています。先行きについては、円高の長期化や欧州債務危機などによる世界経済の減速懸念により、借入に対しては慎重な姿勢を示しています。

借入の状況



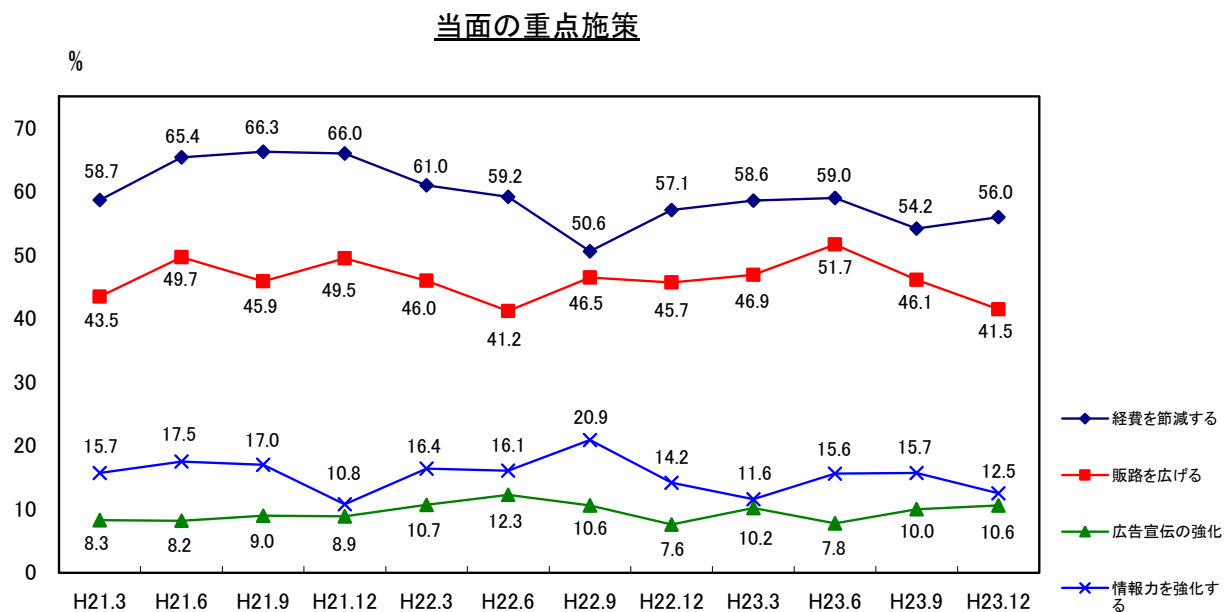
経営上の問題点

経営上の問題点としては、「売上停滞・減少」が前回調査時より3.2ポイント低下したものの45.8%と依然として一番の問題点となっています。次いで「同業者間の競争激化」が前回調査時より2.7ポイント低下したものの41.5%、「利幅の縮小」が前回調査時より6.4ポイント低下したものの23.6%となり、依然大きな問題点となっています。この3点はいずれも売上の絶対量の縮小並びに粗利益の減少という現状を示すものであり、地域経済の構造的な問題点であります。なお「人手不足」については0.6ポイント上昇の5.3%、「人件費の増加」と回答した企業は0.6ポイント上昇の4.8%、「代金回収の悪化」は2.8ポイント低下の1.4%となりました。



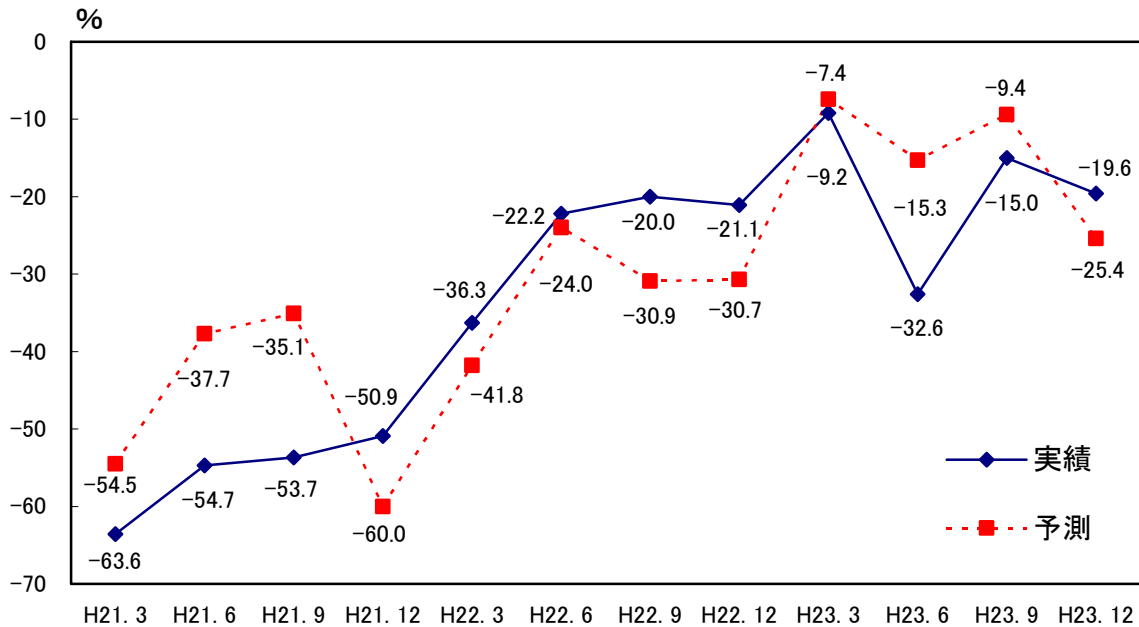
当面の重点施策

当面の重点施策としては、「経費を節減する」と回答した企業が依然として一番多く、前回調査時より1.8ポイント上昇の56.0%となっています。次に「販路を広げる」と回答した企業が4.6ポイント低下の41.5%となり、「情報力を強化する」と回答した企業が3.2ポイント低下の12.5%、「広告宣伝の強化」と回答した企業が0.6ポイント上昇の10.6%となっています。なお、その他に「不動産の有効活用」と回答した企業が3.3%となっています。



1. 製造業

製造業 業況判断DIの推移



概況

製造業の平成23年10～12月期業況判断DIは $\Delta 19.6$ となり、前回調査時 ($\Delta 15.0$) より4.6ポイントのマイナスとなりました。売上額判断DIは $\Delta 1.9$ で前回調査時 (5.6) より7.5ポイントのマイナス、収益判断DIも $\Delta 9.8$ で前回調査時 ($\Delta 7.5$) より2.3ポイントのマイナスとなりました。業況については、タイの洪水による部品調達等生産に影響があった自動車産業を中心に売上額、収益ともに前回調査時よりマイナスとなりました。なお、原材料価格判断DIは29.4で前回調査時 (28.3) より1.1ポイントのプラスとなりました。一方、販売価格判断DIは $\Delta 7.8$ で前回調査時 ($\Delta 3.7$) より4.1ポイントのマイナスとなりました。

昨年の同時期と比べると、売上額判断DIは $\Delta 3.9$ 、収益判断DIは $\Delta 13.7$ となっており、売上面、収益面共にやや悪化しています。

これを受けて雇用面の指数では、前期比残業時間判断DIが $\Delta 3.9$ となり前回調査時 (9.4) より13.3ポイントのマイナス、人手判断DIは1.9と前回調査時 ($\Delta 5.6$) より7.5ポイントのプラスとなり、残業時間は前期と比べ減少、人手についてはやや過剰であることを示しています。

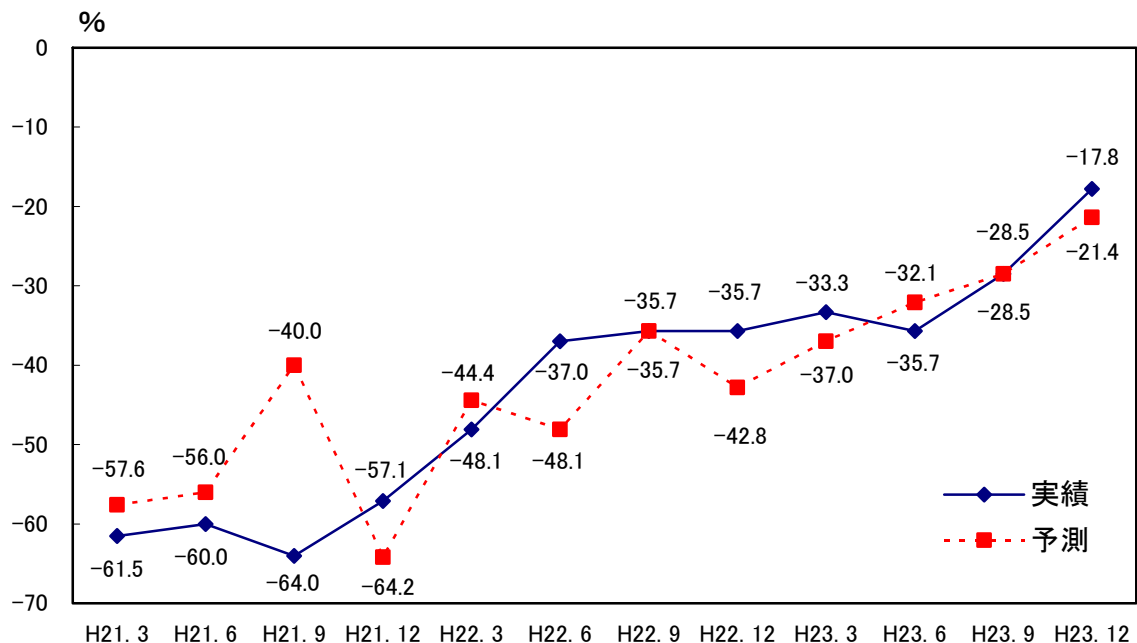
来期の見通し

平成24年1～3月期予測では、売上額判断DIは $\Delta 7.8$ となり今期実績より5.9ポイントのマイナス、収益判断DIも $\Delta 11.7$ で今期実績より1.9ポイントのマイナス、業況予測判断DIにおいても $\Delta 25.4$ と、今期実績より5.8ポイントのマイナスを予測しており、先行きに対する警戒感が示されています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが $\Delta 7.8$ 、人手判断DIについては3.9となっており、今期よりも残業時間は減少し、人手はやや過剰になることを示しています。

2. 卸売業

卸売業 業況判断DIの推移



概況

卸売業の平成23年10～12月期業況判断DIは $\Delta 17.8$ となり、前回調査時($\Delta 28.5$)より10.7ポイントのプラスとなったものの、依然としてマイナスが続いています。売上額判断DIは、前回調査時($\Delta 25.0$)に比べ10.8ポイントプラスの $\Delta 14.2$ 、収益判断DIについては、前回調査時($\Delta 10.7$)と同様の $\Delta 10.7$ となっています。特に売上面においては大幅な改善を示しています。

昨年の同時期と比べた売上額判断DIは $\Delta 7.1$ 、収益判断DIも $\Delta 17.8$ となっており、売上額はやや改善されるも、収益は横ばいの状態です。

雇用面では前期比残業時間判断DIは0.0と前回調査時($\Delta 7.1$)に比べ7.1ポイントのプラス、人手判断DIは $\Delta 3.5$ と前回調査時(7.1)に比べ10.6ポイントマイナスとなり、残業時間は前期と比べ増加、人手についてはやや不足であることを示しています。

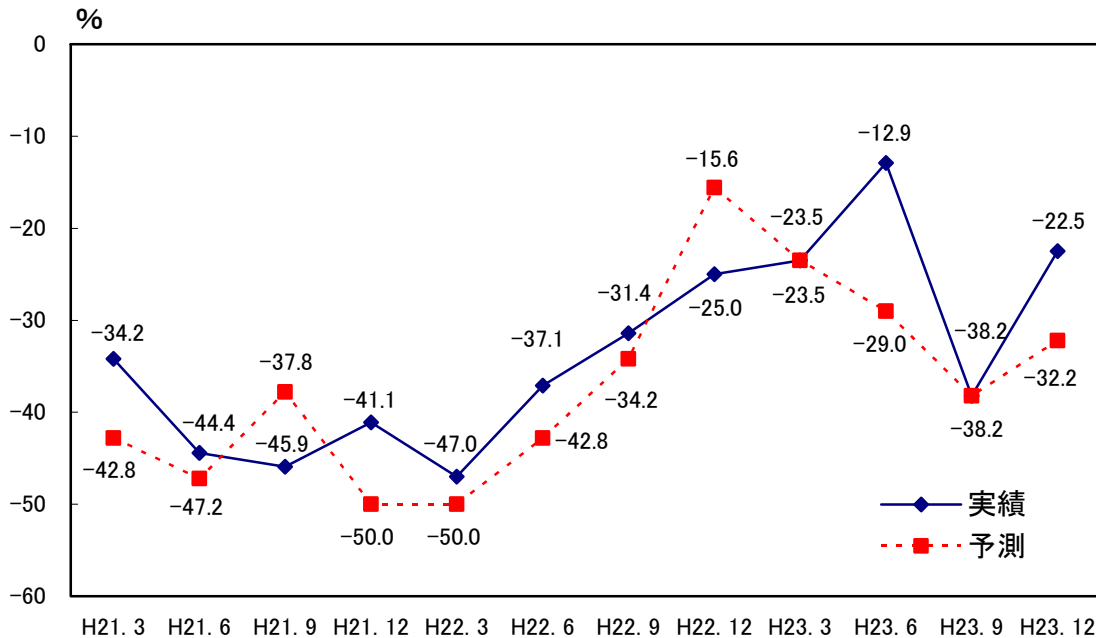
来期の見通し

平成24年1～3月期予測では、売上額判断DIは $\Delta 21.4$ となり今期実績より7.2ポイントマイナス、収益判断DIも $\Delta 17.8$ で今期実績より7.1ポイントマイナスになると予測しています。業況予測判断DIについても $\Delta 21.4$ と今期実績より3.6ポイントマイナスになると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが $\Delta 10.7$ 、人手判断DIについては0.0となっており、今期よりも残業時間は減少し、人手は適正に戻ると見られています。

3. 小売業

小売業 業況判断DIの推移



概況

小売業の平成23年10～12月期業況判断DIは、前回調査時（△38.2）に比べ15.7ポイントプラスの△22.5となっています。売上額判断DIも△6.4となり、前回調査時（△52.9）に比べ46.5ポイントプラス、収益判断DI△16.1も前回調査時（△58.8）に比べ42.7ポイントプラスとなり、個人消費関連の復調により業況は回復基調になりました。

なお、昨年同時期と比べてみても、売上額判断DIは△22.5、収益判断DIについては△35.4となっており、依然としてマイナスではありますが売上面、収益面共に回復傾向にあります。

雇用面では、前期比残業時間DIは3.2と前回調査時（△8.8）より12.0ポイントのプラス、人手判断DIは△9.6で前回調査時（△8.8）に比べ0.8ポイントマイナスとなり、残業時間は前期と比べ増加、人手についてはやや不足であることを示しています。

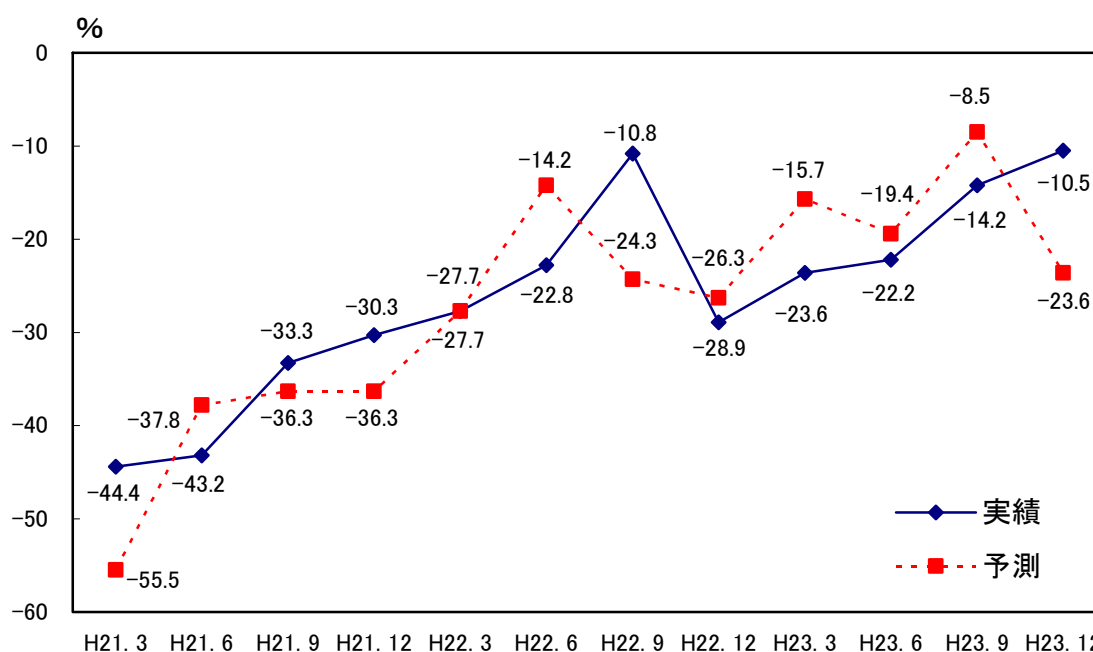
来期の見通し

平成24年1～3月期予測の売上額判断DIは△25.8となり今期実績と比べ19.4ポイントマイナス、収益判断DIについても△38.7で今期実績と比べ22.6ポイントマイナスになると予測しています。業況予測判断DIも△32.2と今期実績より9.7ポイントマイナスになると予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが△3.2、人手判断DIにおいても△3.2となっており、今期よりも残業時間は減少し、人手は適正に戻りつつあることを示しています。

4. サービス業

サービス業 業況判断DIの推移



概況

サービス業の平成23年10～12月期の業況判断DI $\Delta 10.5$ は、前回調査時 ($\Delta 14.2$) に比べ3.7ポイントのプラスとなっています。売上額判断DIは $\Delta 7.8$ で前回調査時 ($\Delta 11.4$) に比べ3.6ポイントのプラス、収益判断DIも $\Delta 13.1$ で前回調査時 ($\Delta 14.2$) に比べ1.1ポイントのプラスとなり、業況はやや持ち直しました。

昨年の同時期と比べた売上額判断DIは $\Delta 7.8$ 、収益判断DIは $\Delta 26.3$ と前回調査時に比べ、いずれもややマイナスが拡大しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIは10.5と前回調査時 (5.7) に比べ4.8ポイントのプラス、人手判断DIは $\Delta 5.2$ で前回調査時 (8.5) より13.7ポイントのマイナスとなり、残業時間は前期と比べ増加、人手についてはやや不足であることを示しています。

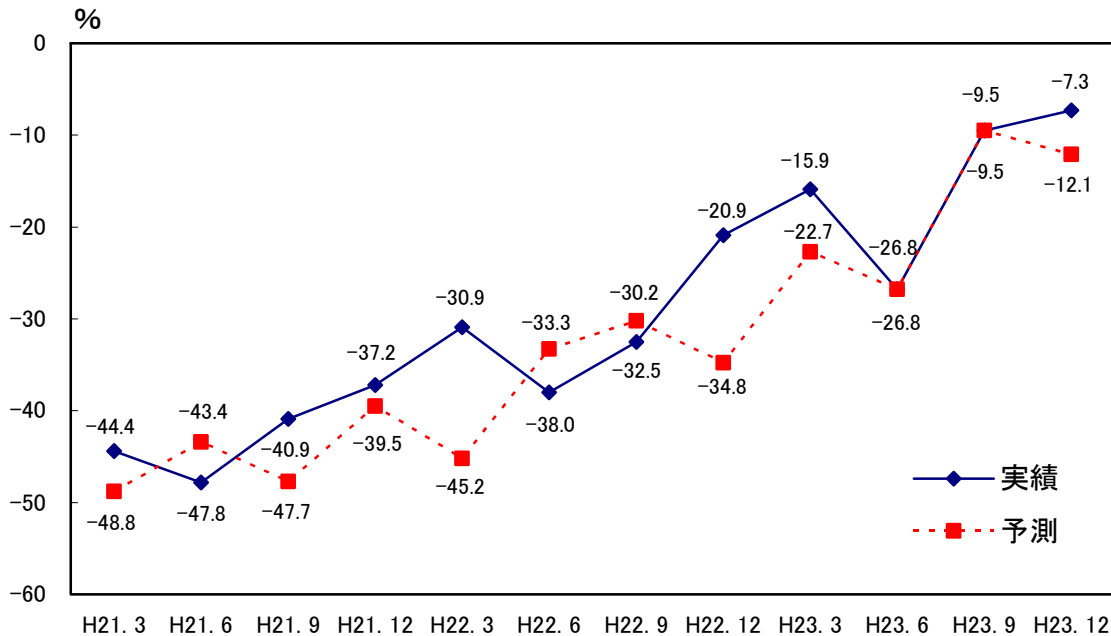
来期の見通し

平成24年1～3月期予測の売上額判断DIは $\Delta 28.9$ となり、今期実績に比べ21.1ポイントのマイナス、収益判断DIも $\Delta 26.3$ で今期実績と比べ13.2ポイントのマイナスを予測しています。業況予測判断DIにおいても $\Delta 23.6$ と今期実績と比べ13.1ポイントのマイナスを予測しており、先行きに対する警戒感が示されています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが0.0、人手判断DIについても0.0となっており、不足感はなくなる見込みです。

5. 建設業

建設業 業況判断DIの推移



概況

建設業の平成23年10～12月期の業況判断DI $\Delta 7.3$ は、前回調査時 ($\Delta 9.5$) より2.2ポイントのプラスとなっています。売上額判断DI 12.1 は、前回調査時 ($\Delta 9.5$) に比べ21.6ポイントのプラス、収益判断DI 4.8も前回調査時 ($\Delta 11.9$) より16.7ポイントのプラスとなりました。また資金繰り判断DIについても $\Delta 19.5$ と前回調査時 ($\Delta 21.4$) に比べ1.9ポイントの改善となりました。復興関連の需要で、やや景気は回復基調になったことを示しています。

昨年の同時期と比べた売上額判断DIは12.1、収益判断DIも2.4と、売上面、収益面共に改善しています。

雇用面でも、前期比残業時間判断DI 2.4は前回調査時 ($\Delta 11.9$) に比べ14.3ポイントのプラス、人手判断DIは $\Delta 4.8$ と前回調査時 (2.3) より7.1ポイントのマイナスを示し、残業時間は前期と比べ増加、人手についてはやや不足であることを示しています。

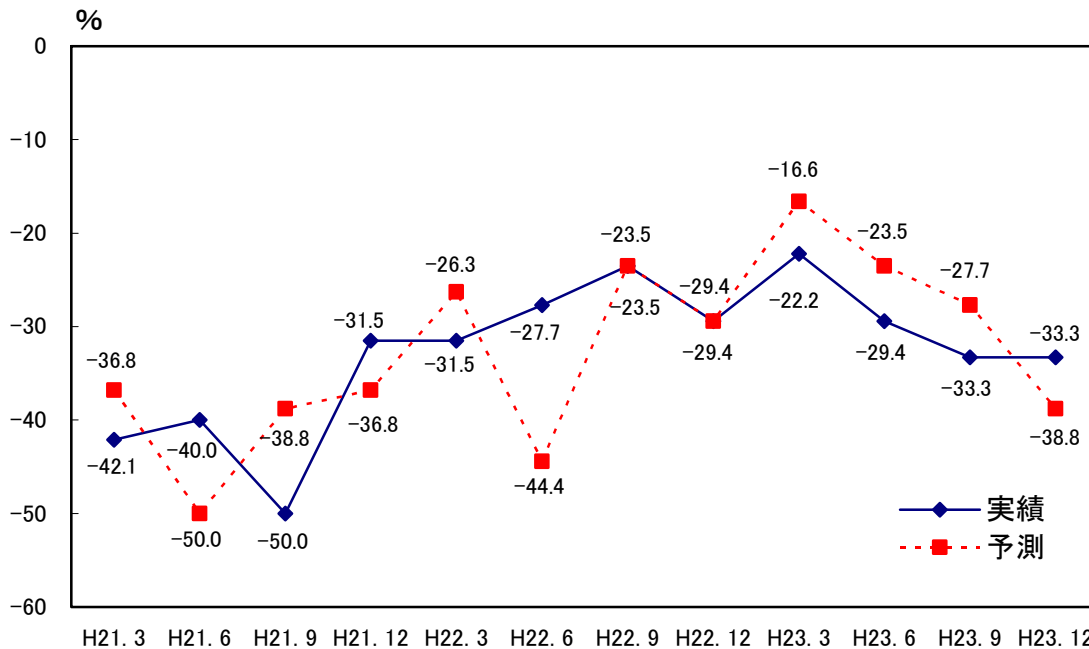
来期の見通し

平成24年1～3月期予測の売上額判断DIは $\Delta 2.4$ と今期実績に比べ14.5ポイントのマイナス、収益判断DIも $\Delta 12.1$ と今期実績に比べ16.9ポイントのマイナスを予測しており、業況予測判断DIについても $\Delta 12.1$ と今期実績より4.8ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが $\Delta 4.8$ 、人手判断DIについては4.8となっており、今期よりも残業時間は減少し、人手はやや過剰になることを示しています。

6. 不動産業

不動産業 業況判断DIの推移



概況

不動産業の平成23年10～12月期の業況判断DI $\Delta 33.3$ は、前回調査時 ($\Delta 33.3$) と同様で、依然大幅なマイナスが続いています。売上額判断DI $\Delta 22.2$ も前回調査時 ($\Delta 22.2$) と同様、収益判断DI $\Delta 22.2$ は前回調査時 ($\Delta 33.3$) に比べ11.1ポイントのプラスとなっています。

なお、昨年の同時期と比べた売上額判断DIは $\Delta 33.3$ 、収益判断DIも $\Delta 33.3$ となり、売上面、収益面共に大幅なマイナスとなっています。

雇用面では、前期比残業時間判断DI $\Delta 5.5$ は前回調査時 ($\Delta 11.1$) より5.6ポイントのプラス、人手判断DI 0.0は前回調査時 (0.0) と同様となっています。

来期の見通し

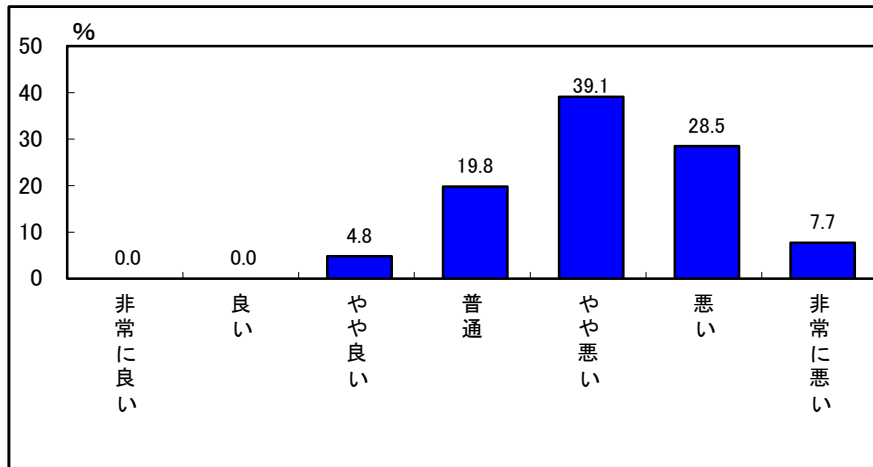
平成24年1～3月期予測の売上額判断DIは $\Delta 22.2$ となり今期実績と同様、収益判断DIについても $\Delta 22.2$ で今期実績と同様と予測しており、業況予測判断DIは $\Delta 38.8$ と今期実績と比べ5.5ポイントのマイナスを予測しています。

雇用面では、前期比残業時間判断DIが $\Delta 5.5$ 、人手判断DIについても0.0となっており、共に今期実績と同様を見込んでいます。

特別調査

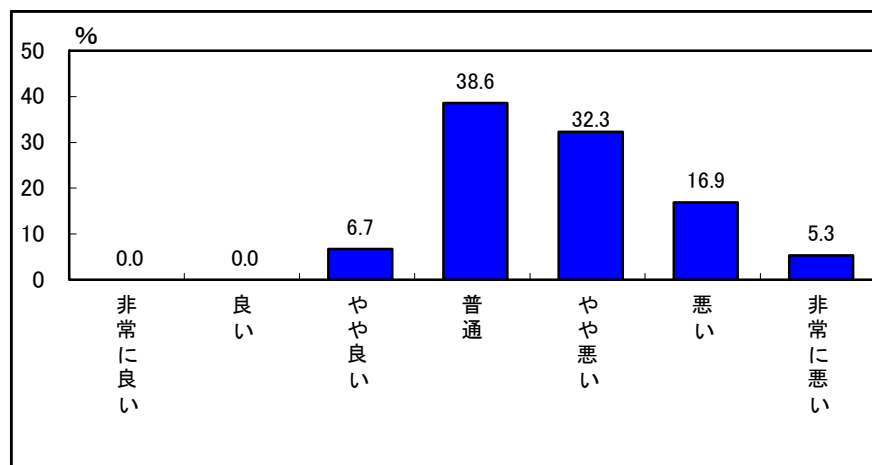
「平成24年の経営見通し」

問1 貴社では、平成24年の日本の景気をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



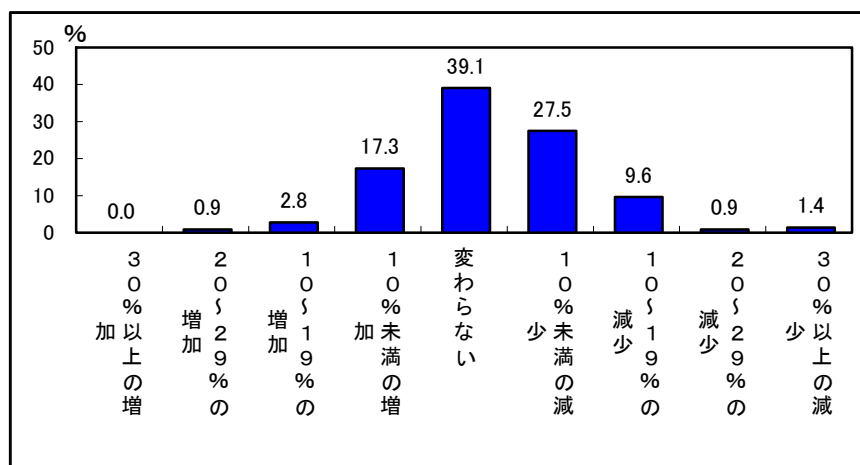
「やや悪い」と回答した企業が39.1%、「悪い」が28.5%、「非常に悪い」が7.7%となっており、合わせて75.3%の企業が平成24年の日本の景気は悪くなると見通しています。

問2 貴社では、平成24年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



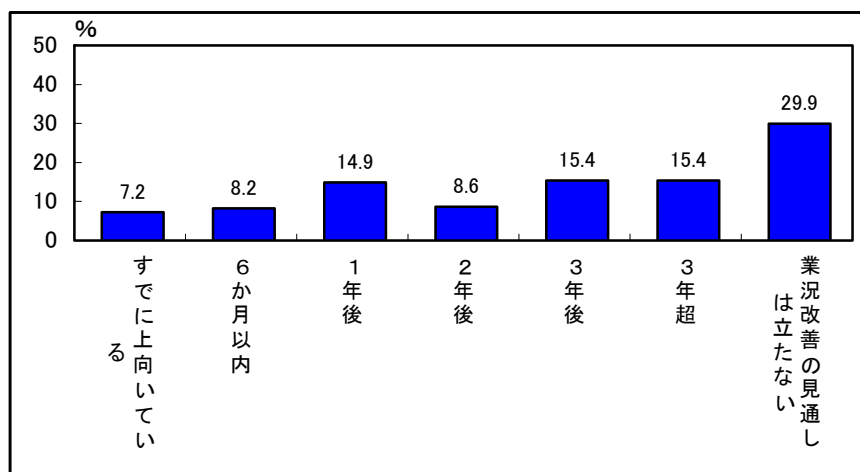
「普通」と回答した企業が38.6%と最も多いものの、「やや悪い」が32.3%、「悪い」が16.9%、「非常に悪い」が5.3%であることから、合わせて54.5%の企業が平成24年の自社の業況（景気）は悪くなると見通しています。

問3 平成24年において貴社の売上高の伸び率は、平成23年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



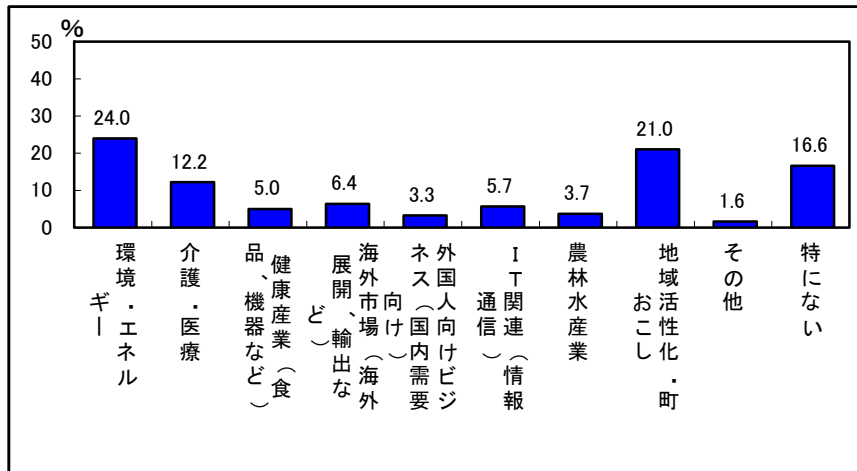
「変わらない」が39.1%と最も多く、「10%未満の減少」が27.5%、「10%未満の増加」が17.3%となっていることから、合わせて83.9%の企業が平成24年の自社の売上高の伸び率は10%未満の増減になると見通しています。

問4 貴社では、自社の業況が上向き転換点をいつ頃になると見通していますか。次の中から1つ選んでお答え下さい。



「業況改善の見通しは立たない」が29.9%と最も多く、「3年後」「3年超」が15.4%、「1年後」が14.9%となっています。自社の業況が上向き転換点はいましばらく先と考えている企業が多いと言えます。

問5 貴社の事業展開上（売上・収益の増加などに向けて）、今後の成長・拡大を期待したいのはどのような分野ですか。次の中から最大3つまでお答えください。



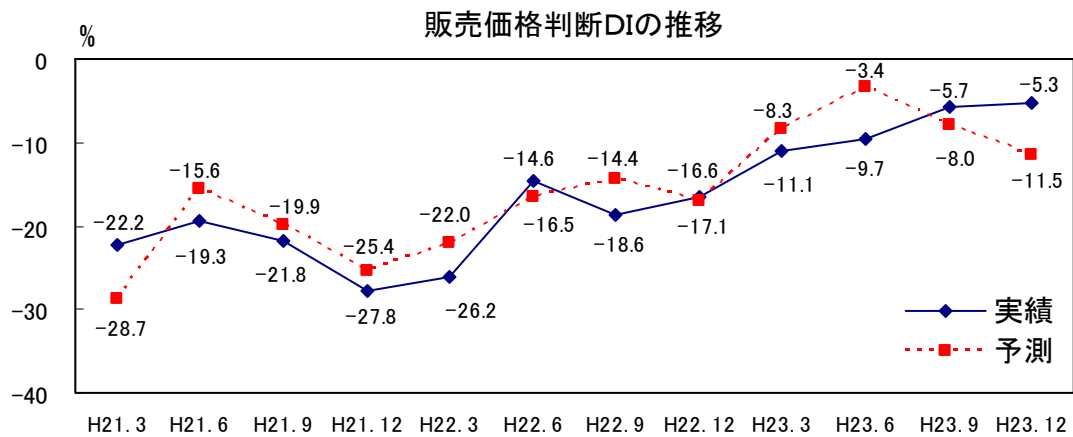
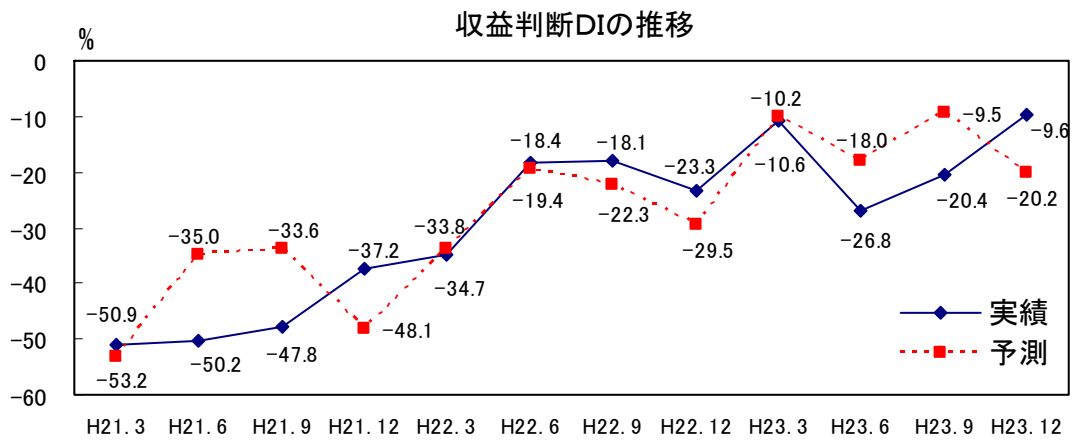
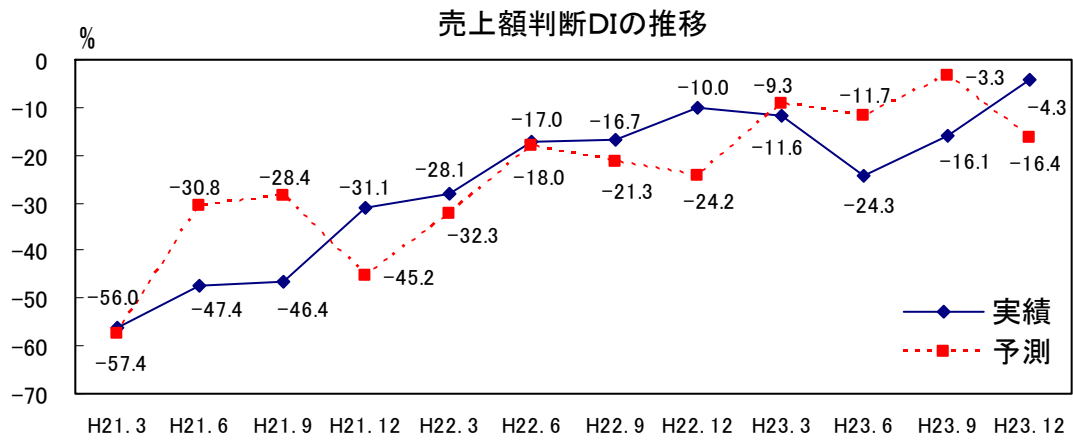
「環境・エネルギー」が24.0%と最も多く、次いで「地域活性化・町おこし」が21.0%、「特にない」が16.6%、「介護・医療」が12.2%となっています。

コメント

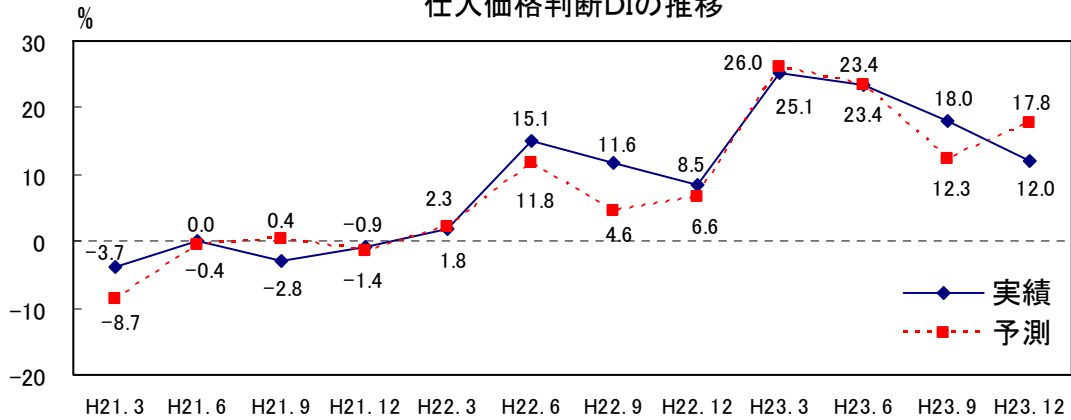
今回の調査においても、業況判断DIは前回に引き続き6業種すべてがマイナスとなりました。全体の業況判断DI $\Delta 16.9$ は前回調査時 ($\Delta 20.9$) から4.0ポイントのプラスとなりました。業種別で卸売業・小売業・サービス業・建設業においては前回調査時よりマイナス幅が縮小、不動産業においては前回調査時と変わらず、製造業においてはマイナス幅が拡大しました。当地域の景況感は悪化した製造業と改善した非製造業で明暗を分けました。来期の業況予測判断DIについては $\Delta 24.1$ と今期に比べ7.2ポイントのマイナスを予測しており、業種別でも、6業種すべてでマイナス幅が拡大すると予測されています。底堅い個人消費や復興需要が下支え役となって東日本大震災からの回復基調にありましたが、円高の長期化や欧州債務危機によって水を差され、当地域における景況感も先行きに対する不安感から厳しい予測となり、足踏み状態になる可能性があります。

日銀短観においては欧州債務危機による世界景気の減速懸念や円高の長期化、タイの洪水の影響で、大企業製造業の業況判断DIは $\Delta 4.0$ で前回9月の調査時(2.0)に比べ6.0ポイントのマイナスとなりました。非製造業においては業況判断DIは4.0となり前回調査時(1.0)に比べ3.0ポイントのプラスとなりました。来期の予測については、業況判断DIは大企業の製造業では $\Delta 5.0$ で現状より1.0ポイントのマイナス、非製造業については0.0で現状より4.0ポイントのマイナスと予測しています。一方、中小企業製造業の業況判断DIは $\Delta 8.0$ で前回調査時($\Delta 11.0$)に比べ3.0ポイントのプラス、非製造業では $\Delta 14.0$ で前回調査時($\Delta 19.0$)に比べ5.0ポイントのプラスとなりました。来期の予測については、製造業が9.0ポイントマイナスの $\Delta 17.0$ を見込み、非製造業においても7.0ポイントマイナスの $\Delta 21.0$ を見込んでいます。日本経済が、急減速する海外経済と比較的堅調な内需の綱引きになっている状況を浮き彫りにした格好です。円高の長期化や欧州債務危機などで景気の先行きについて警戒感が広まっており、平成23年度の企業業績が大幅に下振れし、設備投資や雇用・賃金への慎重姿勢が強まるのは避けられそうもなく、そうなれば消費も冷え込んでいくでしょう。日銀は景気の先行きについて「緩やかに回復していく」との見方を崩していませんが、修正を迫られることとなるかもしれません。本格的な復興需要が数少ない景気の下支え役となるため、復興に関連する補正予算の執行が焦点になってくるでしょう。

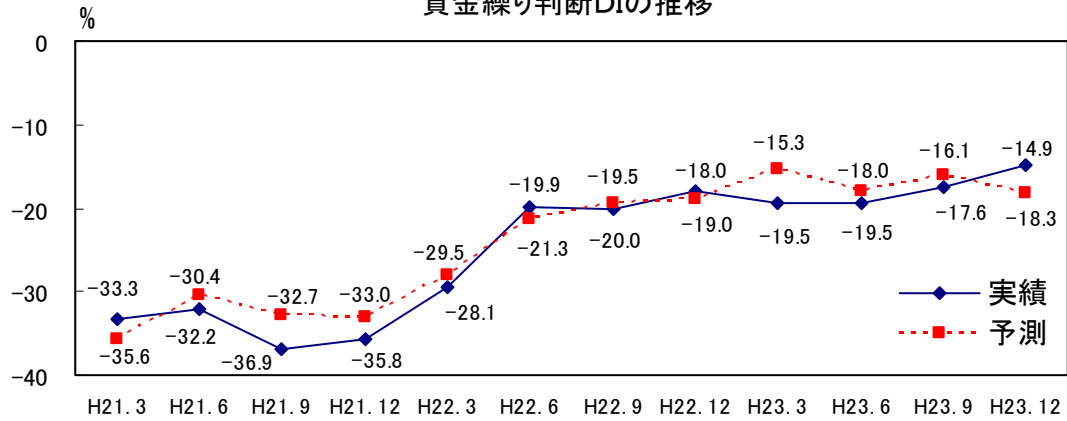
※参考資料



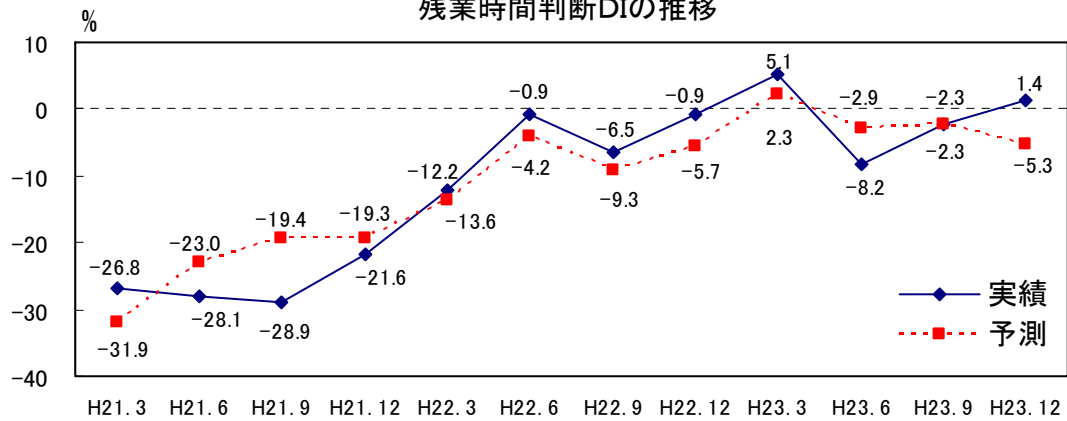
仕入価格判断DIの推移

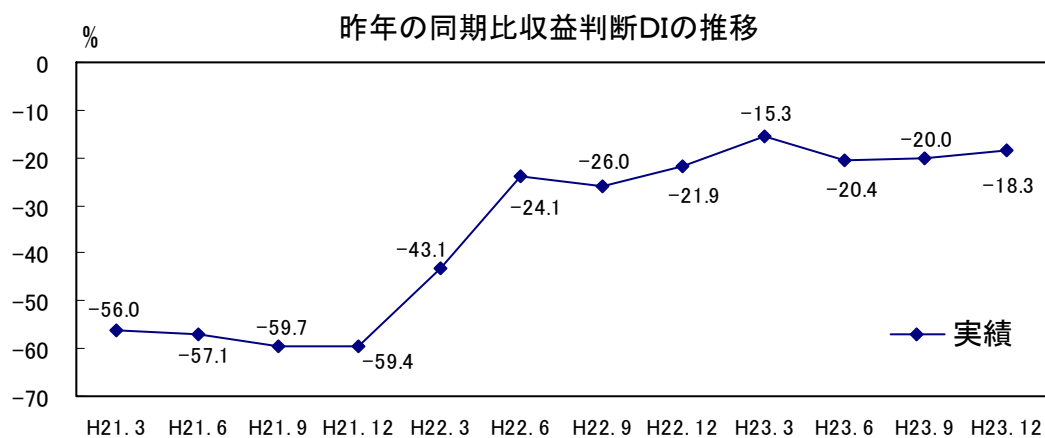
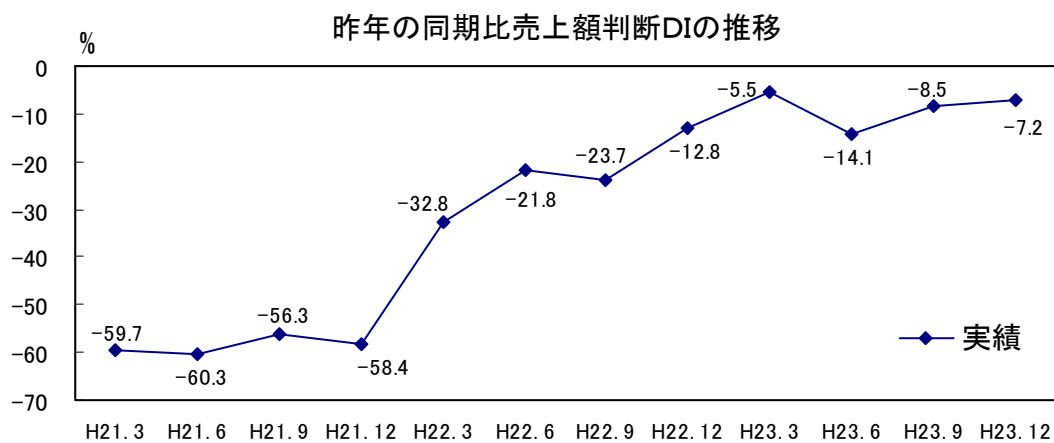
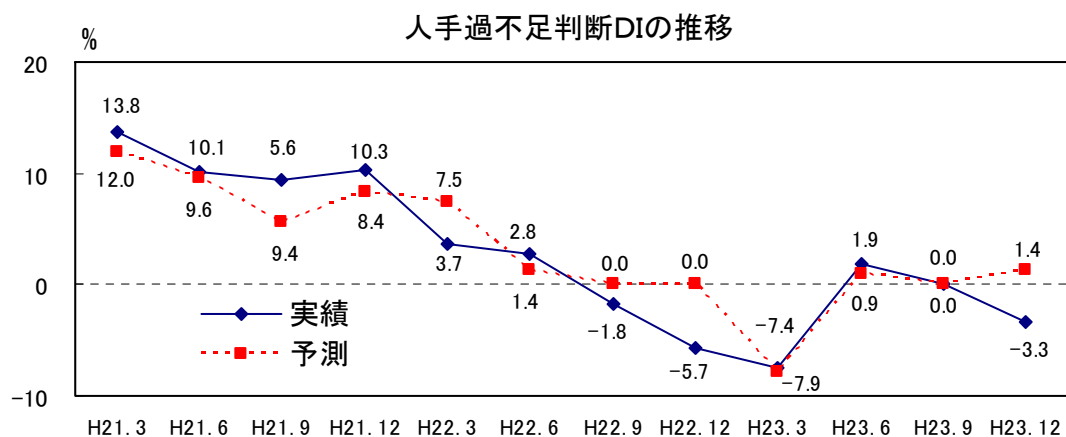


資金繰り判断DIの推移

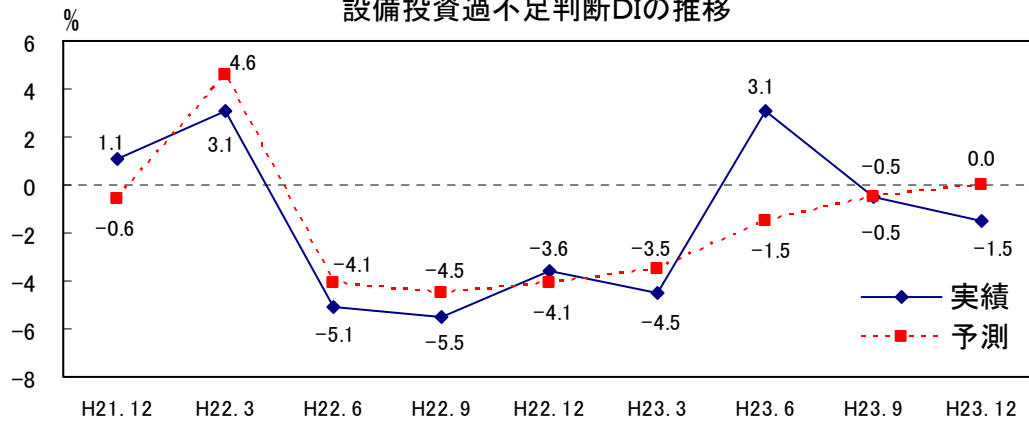


残業時間判断DIの推移





設備投資過不足判断DIの推移



地 元 と と も に



関 信 用 金 庫

<http://www.sekishinkin.co.jp/>